

新政権の農政 ～「コメ騒動」の教訓は生かされるか～



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

高市早苗政権の下で鈴木憲和農林水産大臣が誕生し、期待と懸念が交錯している感がある。端的に言うと、生産サイドの視点からの期待と消費サイドの視点からの懸念だ。増産の方向性が「朝令暮改」的に転換されたことに対して、米価下落を懸念していた生産サイドからは評価の声があり、逆に消費サイドからは不安が生じている。

■ 積極財政への期待

高市早苗新総理は以前から「食料自給率100%を目指す」と宣言していた。すぐに達成できるかと言えば実現性の乏しい目標ではあるが、その方向性と意欲は賛同できる。また、「積極財政」を掲げていることも評価される。

緊縮財政の下、米国からの要請に対応した多大な支出を埋め合わせる歳出削減の標的にされてきた農業予算だ。今度こそ、「農業にこそ積極財政」を実現できるか。自民党の「責任ある積極財政を推進する議員連盟」のリーダーの城内実先生が引き続き入閣されているのも期待したいところだ。

■ 植物工場で自給率向上？

しかし、具体的にどうやって食料自給率を上げていくのかについて問われると、

総理からは植物工場が第一に挙がってくる。これでは、現場の実態をよく把握されているとは言い難い。

植物工場は初期投資もランニングコスト（特にエネルギーコスト）も高く、採算ベースに乗っているものはベビーリーフ（草丈10～15cm程度で収穫した幼葉の総称）のかなり少ない事例だと関係者は口を揃えている。土壌からの微量栄養素に欠けるという問題はさておいても、植物工場で食料自給率が大幅に向上できるという発想は現実離れしている。

しかも、外国のお客様に饗するのは自国の自慢料理が当然なのに、訪日したトランプ大統領に米国産米と米国産牛肉を出すのはおもてなしではない。日本の国産米と和牛のレベルの高さを実感してもらうのが自給率向上の観点からも当然ではないか。

■ 朝令暮改の増産から減産へ

また、コメ政策については、石破茂政権では増産の方向性が示されたのが、あっという間に覆されて、来年は減産の方向性が示された。「需要に応じた生産」というが、コメ騒動の原因を顧みてほしい。

文春新書『令和の米騒動』、講談社新書『もうコメは食えなくなるのか』で詳述したように、需給調整を減反でギリギリに行おうとして消費の変化と猛暑の影響に対応できずにコメ騒動が起きた。消費の変化はトレンドで単純に予測するのは困難なことも判明した。不確かな需要予測に合わせて生産を絞り込もうと「農村再生協議会」ルートで全国に指示すると、生産現場の疲弊と猛暑の影響で生産が減りすぎてしまう。



■ 元の木阿弥ではコメ騒動は収束できない

この反省なしに、また生産を絞り込んだら元の木阿弥である。コメ騒動が再燃しかねない。今、必要なのは、農家が安心して増産できるセーフティネット策を明確にしたうえで、需給にゆとりができるように生産を確保することではないだろうか。

生産者のコストに見合う価格を市場価格が下回ったら、その差額を直接支払う政策を導入すれば、消費者は安く買えて、農家は所得が確保できる。「価格にコミット（関与）しない」政策というのは、まさに、こういう政策だ。しかし、この直接支払いには、少なく見積もっても5,000億円以上の予算が必要になる。農業予算を絞り込もうとしている財政当局がウンと言うわけがない。これでは、従来の緊縮財政そのものだ。

■ 「価格に関与しない」という価格関与

増産で価格を引き下げて消費者を助けると生産者への直接支払いが必要になり、それは財政制約で不可能である。そこで、生産を抑制して価格はできるだけ下がらないようにして、消費者には「おこめ券」という愚策が登場した。

そもそも、「価格に関与しない」と言いながら、生産を抑制したら、それは、まさに価格に関与しているのだということが理解されていないようである。価格が下がらないことに対して消費者にも配慮したということを示す必要があるから、おこめ券を配布するという付け焼刃の対策が出された。仕組みにもよるが、このほうが財政負担は少なくなるかもしれない。

しかし、これが需給と価格の安定につながる根本的解決策では到底ないことは明らかだ。おこめ券は、それによりコメ購入が増えれば、むしろ、コメ価格自体を上昇させる効果があると思われる。

■ コメ騒動の教訓から学べ

豊凶変動が大きい農業で、生産で調整しようとしても限界がある。猛暑の影響も強まる中ではなおさらだ。これまで農家も農協もよく頑張ったが、これからは生産調整でなく出口で調整する仕組みの強化が不可欠だ。

1つは備蓄用や国内外の援助用の政府買上げ制度を構築する。買上げと放出のルールを明確にして需給の調整弁とする。さらに、輸入小麦のパンや麺をコメで代替し、飼料用の輸入トウモロコシもコメで代替し、コメ油で輸入の油脂類も代替するといった需要創出に財政出動することだ。

しかし、備蓄についても、100万トン程度の政府備蓄は、コメ消費の1.5 か月分でしかなく、いざというときにどれだけの期間、子どもたちの命を守れるかと考えたら少なすぎる。これを増やすのは安全保障のコストとして負担されるべき

と考えられるのに、逆に、かける予算を減らしたいから、政府備蓄を減らす方向での検討に入っている。

さらに、今後の備蓄米の放出について「量が足りないときはしっかりと出す。量が足りていれば出さない」と話し、価格高騰を理由にした放出は今後しない考えを示しているが、不足しているときは価格高騰期とほぼ同義であり、足りないときに出せば価格が抑制されることが理解されていない。



■「財政の壁を乗り越える」有言実行に期待

「朝令暮改」と逆行政策では、コメ騒動は解決できない。しかも、高価格が続くと、輸入米がさらに増加して市場を圧迫し、稲作農家の廃業を加速してしまいかねない。「あと5年以内にここでコメを作る人はいなくなる。この集落は人が住めなくなってくる」との懸念が全国各地で聞かれる現実を直視してほしい。

ピントのずれた植物工場やおこめ券でなく、安心して増産できるセーフティネットと備蓄を含む政府在庫の買入・放出ルールを明確化した運用で需給・価格を安定化させ、農家と消費者の双方を守る政策が待たれる。

鈴木憲和農林水産大臣は、職員への訓示で、「財務の壁を乗り越えよう。全責任は私が負います」と発言した。ぜひ、有言実行に期待したいところである。